

Title	キーワードセットに基づく検索・提示システムの開発 -就職活動に適用する場合-
Author(s)	岡田, 昌也
Citation	
Issue Date	2012-09
Type	Thesis or Dissertation
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/10755
Rights	
Description	Supervisor:長谷川 忍, 情報科学研究科, 修士



キーワードセットに基づく検索・提示システムの開発

-就職活動に適用する場合-

岡田 昌也(1010013)

北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科

2012年8月9日

キーワード：観点，情報検索，情報提示，キーワードセット，就職活動支援

情報通信技術の発達により、Web は情報収集を行う上での重要な情報源の一つとして挙げられるようになった。Web 上には、情報を伝えたい当事者が発信する公式な情報だけでなく、当事者以外が発信する非公式な情報も多く存在する。そのため、Web 上にある情報は多種多様かつ玉石混淆であり、この中でユーザが必要とする情報を容易に見つけるのは困難である。

このような状況の下で情報を見つけるための重要な技術が情報検索である。Web 上の情報検索においては、検索エンジンを利用することが一般的である。検索エンジンのクローラは日々 Web ページの情報を収集しており、インデックスの総数は時々刻々と増え続けている。そのため、検索エンジンに検索クエリを入力すると、検索される Web ページの数は膨大となることが予想される。現在の検索エンジンが提供する検索結果提示方法でこれらのページから適切な情報を発見するのは多大な時間と手間がかかり、ユーザが必要とする情報を容易に得ることはやはり難しいと考えられる。

膨大な Web 空間ににおいて、ユーザが必要とする情報を手に入れ易くするためには、検索を行う目的、興味、そして必要とする情報の構造を観点として検索活動へ適切に反映することが重要であると考えられる。本研究では、こうした観点を Web における情報検索により適切に反映させる手法を提案する。本研究では特に近年社会問題にもなっている、“就職活動における企業研究”を対象として、本提案手法の適用を試みる。企業研究における従来の検索方法としては、一般的な検索エンジンを使う方法や就職支援サイト内の検索機能を使う方法が挙げられる。しかし、一般的な検索エンジンについては自身が希望する業種、職種、勤務地、制度・待遇を反映させることは難しく、提示手法も企業研究に特化したものではない。また、就職支援サイトについてはそれらの希望を入力して企業を検索する機能はあるが、その中で優先順位を設定する機能がなく、ユーザの企業検討のプロセスを検索に反映させているとは

言い難い。さらに検索結果の提示内容は、企業研究等の就職活動支援に特化した内容であるが、情報源が就職支援サイト内の情報のみであるため、幅広く情報を収集できるとは言い難い。

本研究の目的は上記の課題を解決すべく、ユーザの希望や企業検討のプロセスを踏まえた上で企業の検討を支援し、それに加えて企業研究に特化した検索を行い、その検索結果を提示するシステムを開発することである。これにより、企業研究の対象とする企業の検討にユーザの希望を従来の手法より反映でき、また、多様な情報を収集しやすくなることが可能になると期待できる。

本稿ではまず、就職活動における企業研究の意義と、企業研究におけるWeb検索の重要性、従来の方法として検索エンジンと就職支援サイトを利用した場合に考えられる課題について述べる。次に、観点を含めた情報検索のモデルと、観点とキーワードセットの定義を行う。そして、ペルソナを用いてシステムを利用する大学院生像の設計を行った上で、実際のシステムの設計と開発を行う。

開発したシステムは、ユーザの希望する業種、職種、本社所在地、制度・待遇やその中の優先度に基づいた上で企業一覧を提示し、選択した企業によってその提示順序を更新する企業検討支援機能、選択した企業の企業概要、IR情報、口コミを検索する企業情報検索機能、先の情報に対する検索結果を情報ごとにまとめて提示する企業研究情報提示機能を持つ。

最後に、開発したシステムが実際に機能するかどうかを調査するためにケーススタディを行った。本ケーススタディでは被験者に開発したシステムを使って企業を調べさせ、検索エンジンや就職支援サイトの検索機能と比較してどちらが良かったかをシェッフェの一対比較法に基づいて5段階で評価させた。また、その評価の理由や機能改善の提案についても自由記述させた。その結果、既存の検索エンジンに対しては企業検索面および検索結果提示面で、就職支援サイトに対しては企業検索面で優位性があることが示唆され、自由記述からも、ユーザインターフェースや検索結果提示に関する課題は残っているが、設計した機能に有効性があったことが示唆された。